

入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（持参入札）に付します。

令和7年2月10日

契約事務受任者
名古屋市中区長 五味澤 陽平

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

中区役所外国人総合案内（コンシェルジュ）及び多言語情報発信業務委託

(2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和8年3月31日まで

(4) 履行場所及び履行期間

入札説明書による。

(5) 入札方法

持参入札とする。入札は、総額で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争入札参加資格

(1) 令和5年度及び令和6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分

「業務委託」の申請業種「事務関連」または「その他」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。

(2) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

(3) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(6) 中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律、商店街振興組合法又は有限責任事業組合契約に関する法律によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者であること。

- (7) 入札公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 名古屋市内に本店・支店・営業所等のいずれかを有する者であること。
- (10) 令和2年4月1日以降に官公庁が実施する通訳を含む業務において、ネパール語、ベトナム語、中国語及びフィリピン語（タガログ語でも可）のすべてについて履行実績を有する者であること。

3 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所及び担当部局

〒460-8447 名古屋市中区栄四丁目 1 番 8 号 名古屋市中区区政部地域力推進課
電話 052-265-2223 電子メールアドレス：a2652221@naka.city.nagoya.lg.jp

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービス（以下、「調達情報サービス」という。）からダウンロードする。（アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）

(3) 入札・開札の日時及び場所

日時 令和 7 年 3 月 4 日（火）午前 10 時 00 分

場所 名古屋市中区栄四丁目 1 番 8 号 名古屋市中区役所 6 階大会議室（2）

4 本公告に対する質問

(1) 質問方法

ア 質問方法

質問書（様式は問わない）を 3(1)に示す場所へ電子メールにて提出してください。

イ 受付期間

令和 7 年 2 月 18 日（火）まで

ウ 質問の回答・閲覧方法

質問の回答は、調達情報サービスに掲載します。

あわせて仕様書の補足資料等が掲載されることがありますので、入札書の提出前に必ずご確認ください。

エ 回答期限

令和 7 年 2 月 26 日（水）

5 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

入札保証金は免除する。契約保証金は、名古屋市契約規則（昭和 39 年名古屋市規則第 17 号）第 31 条の規定に該当する場合に、免除することとする。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、競争入札参加資格確認申請書及び入札説明書で指定する書類（以下「確認申請書等」という。）に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内の入札を行った者のうち、最低価格提示者（以下「落札候補者」という。）から順に資格審査を行った上で、後日落札決定する。

(7) 競争入札参加資格確認申請書等の提出期間及び提出方法

落札候補者は、落札候補者となったことを知り得た日の翌日から起算して2日（名古屋市の休日を定める条例（平成3年名古屋市条例第36号）第2条第1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という）を除く。）以内に競争入札参加資格確認申請書等を持参又は郵送により3(1)に示す場所に提出すること。

(8) 入札の延期又は中止

公正な入札の執行のため必要があると認めるときは入札を延期又は中止することがある。

(9) 注意事項

本入札は、本件に係る令和7年度予算の成立を条件とする。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。